

令和4年度 施策評価シート

基本目標		区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する
施策の目標	区民やすみだに関わる人に、まちへの愛着が生まれ、すみだでの暮らしや活動に誇りをもっています。さらに、すみだを愛する人がシティプロモーションの担い手となって情報発信し、「すみだの魅力」に共感が生まれています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「自分にとって必要な区の情報が入手できている」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	52.9%				60.0%					70.0%
実績	52.9%				53.3%					

指標名	墨田区のホームページ閲覧回数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	15,904,068人				20,000,000人					20,000,000人
実績	23,258,895人	26,041,276人	27,359,192人	32,439,359人	35,400,939人	23,608,053人				

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
すみだに愛着や誇り(シビックプライド)をもつ区民、すみだを魅力的だと思う人を増やすためには、区民・事業者との協働で区の資源や魅力を掘り起こし、各主体による広報活動を活性化させ、まちの魅力の伝え合いの好循環が創出された地域全体でのシティプロモーションの展開が必要である。このためには、さらなる区への信頼獲得につなげるため、全庁一丸となって区民・事業者目線に立った情報発信と共有に努め、職員の広報マインドの向上、媒体特性に応じた戦略的な情報提供、メディア掲載機会を増やしていくこと等のスタッフプライドの醸成が求められる。	R1	152,056
	R2	148,972
	R3	149,250

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	区民の愛着、誇り、職員としてのプライドを醸成し、区民と職員が協働でシティプロモーションを展開するという成果が出ている状況にある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
「すみだの夢」を実現するためには、各種施策、事業に磨きをかけ、区民と職員がその魅力を共有、共感し内外に発信する仕組みが重要である。	
【今後の具体的な方針】	
シティプロモーションをより戦略的に推進し、すみだの魅力、ブランド価値を高める。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	SDGs推進事業	16,328	13,194	29,522		改善・見直しのうえ継続
						令和3年度
2	墨田区シティプロモーション 戦略プランの推進	17,538	17,591	35,129	90	改善・見直しのうえ継続
					91	令和3年度
3	区のお知らせの発行(広報紙印刷・配布費等)	54,193	43,978	98,171	60	改善・見直しのうえ継続
					53	令和3年度
4	公式ホームページ運営費	9,415	8,796	18,211		現状維持
						令和3年度
5	報道機関等への情報提供 事業(広報写真関係費)	736	8,796	9,532	132	現状維持
					246	令和3年度
6	都市型CATVの番組制作経 費・区施設への導入経費	32,470	17,591	50,061	3,000	現状維持
					3,924	令和3年度
7	区長への手紙事業(広聴活 動費)	88	6,157	6,245	100	現状維持
					97	令和3年度
8	住民意識調査事業(広聴活 動費)	0	0	0		現状維持
						令和3年度
9	中学生区議会(広聴活動 費)	46	2,639	2,685	100	現状維持
					80	令和3年度
10	区民相談室運営事業(相談 室事業)	10,833	19,643	30,476	5,800	現状維持
					5,212	令和3年度
11	すみだわたしの便利帳等の 発行(広報紙印刷等経費 等)	1,272	1,759	3,031	23,000	現状維持
					17,970	令和3年度
12	職員報ひろばの発行	0	2,639	2,639	12	現状維持
					12	令和3年度
13	区勢概要の発行(広報紙印 刷等経費・印刷物の配布 費)	1,816	2,639	4,455	825	現状維持
					825	令和3年度

令和4年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位		
事業名	SDGs推進事業		1		
目的	内閣府から、令和3年度「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」として選定されたことに伴い、SDGsの概念及びその達成に資する事例等の周知・啓発を行うことにより、区民や区内事業所等のSDGsへの関心や理解を高め、持続可能なまちづくりに向けた個人や各企業・団体等の具体的な行動変容促進を図る。		主管課・係（担当）		
			政策担当		
			03-5608-6231		
対象者	区民・事業者・職員				
根拠法令 関連計画	墨田区SDGs未来都市計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人・凸版印刷株式会社
事業内容	SDGs普及啓発事業				
経過	開始年度	令和3年度		終了予定	
	令和3年度「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」として内閣府より選定				
議会質問 の状況	<p>令和4年3月予算特別委員会 【公明党はねだ委員】 SDGs未来都市普及啓発事業経費について、区民の参加型のイベントは大事であると話してきたが、具体的なイメージはあるか。 【政策担当課長】 今年度も普及啓発を行ってきた、今年度はSDGsを知ってもらい、関心を持ってもらうという観点から区報や動画制作、HPなどの媒体を活用した普及・啓発を行った。 来年度は次のステップとして、区民に参加してもらい、行動してもらえる普及啓発を行っていききたい。例えば区民の目に触れる場所などでイベントを実施していき、区民が日常にSDGsを取り入れられることを目指していききたい。</p>				
その他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）						17,000	11,000
A.決算額（令和4年度は見込み）						16,328	11,000
財源	国					16,328	
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	11,000
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.0%	100.0%
B.人コスト						13,194	
総事業決算額（A+B）		0	0	0	0	29,522	
予算書P（令和4年度）	P80-2	執行実績報告書P（令和3年度）			P19-5		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			委託料	PR手法等検討支援委託	13,040	委託料	プロモーション経費	5,000
						委託料	政策形成力アップ	6,000

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみだ公民連携デスクのマッチングリクエストシート申請数			単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和4年度からすみだ公民連携デスクをスタートしたため、令和4年度の申請数を基準値とし、目標値の設定を令和5年度に行う。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「SDGsについて知っており、普段の生活にSDGsの達成につながる行動を取り入れている、または取り入れたことがある」区民の割合			単位	%	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標					
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
令和4年度住民意識調査で、SDGsと自身の行動と関わりに係る質問に対し「SDGsについて知っており、普段の生活にSDGsの達成につながる行動を取り入れている、または取り入れたことがある」と回答した人数の割合によりSDGsの浸透度を測る。当該年度の結果を令和3年度の実績及び今後の基準値とし、目標値の設定を令和5年度に行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	SDGsの達成には、行政が取り組むだけでなく、区民や事業者、職員がSDGsについての理解を深め「Action」を起こすことで、取組の輪を広げる必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・行動変容を促す普及啓発の内容及びその機会の創出 ・SDGsの浸透度の定期的な計測及びその分析

令和4年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	墨田区シティプロモーション戦略プランの推進		2
目的	すみだの地域力をより一層高めて、区民の地域に対する愛着と誇り(シビックプライド)の持続的な醸成を図るために、区民、事業者、区との信頼関係をさらに深め、各主体が連携し広報活動を活性化させ、すみだの魅力の伝え合いの好循環に発展させる。		主管課・係(担当)
			広報広聴担当 03-5608-6220
対象者	区民、区外の方、職員		
根拠法令 関連計画	墨田区シティプロモーション戦略プラン(令和4年度～令和7年度)		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 3人
事業内容	本プランは、「まちの魅力の伝え合い」や「区職員の広報マインドの向上、スタッフプライドの醸成」を基本方針として、区民、事業者、区などが一体となった取り組みを醸成していくため、「地域情報の発掘と研さん」や「プロモーション媒体の有効活用」等の視点から、戦略的にシティプロモーションを推進していく。		
経過	開始年度	令和4年度	終了予定 令和7年度
	平成28年度 墨田区広報広聴戦略プラン策定(平成28年～令和3年度) コロナウイルスの感染拡大により、「墨田区基本計画」の計画期間の前期が令和3年度までに延長されたことから、本プラン期間も令和3年度までに延長 令和4年度 墨田区シティプロモーション戦略プラン策定(令和4年度～令和7年度)		
議会質問 の状況	・シティプロモーション戦略の全体としての評価【令和3年 企画総務委員会(12/8)】 各主管課や地域において伝え合いが広がっていった好事例の振り返りを行うとともに、シビックプライドの醸成につながった要因について共有をはかっていきたい。		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) シティプロモーションを実施している他区 足立区、品川区、板橋区、練馬区、北区など		

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		29,315	26,427	24,561	26,542	23,520	24,788
A.決算額(令和4年度は見込み)		27,209	23,424	21,114	20,509	17,538	24,788
財源	国	9,132					
	都						
	その他	1,000	1,003				
一般財源		17,077	22,421	21,114	20,509	17,538	24,788
執行率(%)		92.8%	88.6%	86.0%	77.3%	74.6%	100.0%
B.人コスト			19,687	17,476	17,702	17,591	
総事業決算額(A+B)		27,209	43,111	38,590	38,211	35,129	24,788
予算書P(令和4年度)		P81 5-2		執行実績報告書P(令和3年度)		P20	

予算・決算の内訳(単位:千円)								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員	3,940	報酬	会計年度任用職員	3,940	報酬	会計年度任用職員	3,940
職員手当等	会計年度任用職員	762	職員手当等	会計年度任用職員	838	職員手当等	会計年度任用職員	788

報償費	プロモーションサポート業務ヒアリングほか	417	報償費	プロモーションサポート業務ヒアリングほか	981	報償費	プロモーションサポート業務ヒアリングほか	2,194
旅費	普通旅費	44	旅費	普通旅費	33	旅費	普通旅費	182
需用費	消耗品等	178	需用費	消耗品等	272	需用費	消耗品等	452
役務費	通信端末の使用料等	55	役務費	通信端末の使用料等	27	役務費	保険料	22
委託費	シティプロモーション番組の制作費及び放映委託ほか	14,847	委託費	シティプロモーション番組の制作費及び放映委託ほか	11,443	委託費	シティプロモーション番組の制作費及び放映委託ほか	17,181
備品購入費	備品の購入	266	使用料及び賃借料	地域集会所使用料	4	使用料及び賃借料	地域集会所使用料	29
		20,509			17,538			24,788

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	プロモーションサポート申請数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	R4	目標	10	10	10	10
				実績	18	11	9	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10			
	実績	9	9					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業のプロモーションを意識する職員の増加を職員のスタッフプライドの醸成と捉え、プロモーションサポート事業への申請数を指標とする。事業開始年度は28年度であるが、29年度より事業推進の仕組みを改善したため、この年度を基準とし、毎年予算プレス発表資料に記載される新規事業数約20事業の半数である10事業を維持していく。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	墨田区に愛着を感じる区民の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
90		R4	目標	90	90	90	90	
			実績	94.7	86.7	93.6	89	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		90	90	90				
実績	92.6	91.4						
指標の選定理由及び目標値の理由								
本プランの定量的な成果指標として、90%の維持を目標値としている。そのほか、区の新たな取組や事業から得られた知見や、地域における活動事例や成果等は、数値で図ることができない部分について、定性的に評価を行っていく予定である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<ul style="list-style-type: none"> 策定された新たなプランをもとに、定性的な評価指標を検討していく。 令和3年度の目標値に対する実績は達成されており、事業の有効性・的確性は満たされている。 墨田区に共感する人や区に愛着を感じる区民を増やすとともに、職員が誇りを持つことで、区全体の活性化を大いに引き上げていくための事業として継続していく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> シティプロモーションの考えをまち全体に浸透させる。 全庁一丸となってシティプロモーションを展開する。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	区のお知らせの発行(広報紙印刷・配布費等)		3
目的	区の施策や事業等の情報を広く区民に提供し、区政への関心を喚起し、参画意識を醸成する。		主管課・係(担当)
			広報広聴担当 03-5608-6223
対象者	区民		
根拠法令 関連計画	なし		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤5、委託先:ヨシダ印刷(株)等
事業内容	<p><墨田区のお知らせ「すみだ」の発行> 区の主要施策や事業等を広く区民に情報提供するために、定期的に(月3回)区報を発行している。</p> <p>発行 タブloid版を毎月1日(8面)、11日(8面)、21日(4面)に発行。その他、点字版、録音版(デジジー、テープ)を作成。平成31年度(令和元年度)からは、DTPを導入し、職員自らが編集ソフトを使用して紙面制作をしている。</p> <p>配布等 区施設、区内官公署、駅、公衆浴場、スーパー等で広報スタンドを設置し、配布している。また、スマートフォンへの対応、アプリの活用も実施している。平成29年度からは、新聞未購読者を対象として、戸別配付事業を開始した。</p>		
経過	開始年度	昭和34年度	終了予定
	なし 昭和34年度 区報第1号発行 平成19年度 配布先にスーパーマーケットやコンビニエンスストアを追加。メール配信開始。カラー・横書き化開始。 平成20年度 ページ数増加、表中の文字拡大、紙面変更等のリニューアル。 平成23年度 一部の郵便局で区報の配布開始。区報PDF版と広報スタンド設置場所一覧を区ホームページに掲載。 平成27年度 区報閲覧用アプリでの配信開始。 平成28年度 全面リニューアル(プロポーザルにより、全ページのデザイン変更)、友好都市との紙面交換事業開始。 平成29年度 新聞未購読者向けに、戸別配付事業開始。ジュニアレポーター事業開始。 平成30年度 DTP導入に向けた環境準備 平成31年度 DTP導入		
議会質問 の状況	[平成28年予特/平成29年決特]区報の全戸配付について 広報スタンド設置を広げていく。戸別配付の周知を図っていく。 [平成30年2定例会]区報のあり方について 電子媒体の発信強化、広報スタンド設置・戸別配付を拡大していく。 [令和3年3月予特]区報の全戸配付について 今後ペーパーレス化の時代でもあるため、電子化も進めて必要とされる方に情報を届けられるように取り組んでいく。		
その他 特記事項	特になし		

予算・決算額推移(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)	66,614	67,051	63,591	58,146	59,755	59,175
A.決算額(令和4年度は見込み)	61,859	57,326	50,118	53,602	54,193	59,175
財源	国					
	都					
	その他					
一般財源	61,859	57,326	50,118	53,602	54,193	59,175
執行率(%)	92.9%	85.5%	78.8%	92.2%	90.7%	100.0%
B.人コスト		49,217	43,690	44,110	43,978	
総事業決算額(A+B)	61,859	106,543	93,808	97,712	98,171	
予算書P(令和4年度)	P81 5-1(1)ア		執行実績報告書P(令和3年度)		P20	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	区報印刷・製本費	22,704	需用費	区報印刷・製本費	23,033	需用費	区報印刷・製本費	23,865
役務費	点字版製作費	1,316	役務費	点字版製作費	1,327	役務費	点字版製作費	1,381
委託料	HP・スマホ版データ作成費	3,705	委託料	HP・スマホ版データ作成費	3,897	委託料	HP・スマホ版データ作成費	4,215
使用料及び賃借料	DTPパソコン借上費	979	使用料及び賃借料	DTPパソコン借上費	979	使用料及び賃借料	DTPパソコン借上費	979
役務費	戸別配付委託費	4,356	役務費	戸別配付委託費	5,172	役務費	戸別配付委託費	6,688
役務費	新聞折り込み委託費	11,794	役務費	新聞折り込み委託費	10,683	役務費	新聞折り込み委託費	11,453
役務費	広報スタンド配付委託費	6,733	役務費	広報スタンド配付委託費	7,099	役務費	広報スタンド配付委託費	8,372
役務費	広報スタンド配付・清掃委託費	1,594	役務費	広報スタンド配付・清掃委託費	1,594	役務費	広報スタンド配付・清掃委託費	1,639

事業の果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	戸別配付の利用者数				単位	人		
		最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R1	
		3500	令和7年度	目標			200	200	1000	1200
				実績				728	1444	1871
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標			2000	2500	2800	3100	3300	3500
	実績			2296	2616					
	指標の選定理由及び目標値の理由									
	新聞の購読、インターネットやスマートフォンの所持の有無に関わらず、幅広い区民の方に区報を届ける手段であるため。同様のサービスを提供している他区の状況等を参考に、発行部数の2%程度を目標としたが、令和元年度の実績が目標を大きく上回ったため、最終目標を発行部数(現在70,000部)の5%程度に引き上げた。									
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査において、区政情報の入手方法として「区のお知らせ」を挙げる区民の割合(2年に一度)				単位	%		
最終目標値		目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R1		
65		令和6年度	目標			51.3		55		
			実績			51.3		66.5		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
目標				60		63		65		
実績			53.4							
指標の選定理由及び目標値の理由										
区報の有効性の推移を測るのに適当な指標であるため。平成30年の調査時に最終目標であった65%を達成したが、この数値は一時的なものとも考えられることから、今後は50%以上の割合を基準とし、目標値に向けて段階的に増加させていく。										

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	住民意識調査の結果のとおり、区報を情報入手の最も有効な手段として考える区民は増えている一方、新聞の購読者数は年々減少している。新聞折り込みで区報を入手する機会がない区民のため、区内主要施設での設置や戸別配付を行っているが、特に戸別配付については予想を上回る早さで登録者数が増えているため、引き続きこのニーズに応えていく必要がある。

課題・問題点
令和元年度からDTPを導入し、広報広聴担当職員自らが専用パソコンで編集作業を行っている。これにより、担当職員が思い描くイメージを紙面に表現できるようになり、また主管課への原稿確認作業も電子データで行うことが可能となった。さらに、従前の編集スケジュールが1日短縮できるようになったため、紙面作成にかかる委託料のほか、職員の人件費についてもコストダウンが実現した。しかし、特集面等の制作に関しては、区報担当の職員が1名ずつ輪番で務めていることもあり、職員個人のデザインセンスや技術、力量が問われることから、担当する職員によって製作にかかる時間や完成度等にばらつきが生じているため、職員一人ひとりの紙面作成のスキルアップが課題である。 また、区報の配布については、戸別配付希望者への対応を引き続き拡充していく必要がある。ホームページやスマートフォン版、点訳・録音版、アプリ等、紙以外の情報媒体の特性も活かし、多様な区民ニーズを捉えながら、幅広く的確に情報提供できる手段を継続的に検討していく。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	公式ホームページ運営費		4
目的	わかりやすく開かれた区政を実現するために、区公式ホームページを通じて区政全般に関する情報を発信することで、利用者がいつでも区に関する情報を入手できるようにする。また、ホームページに設置する電子メールのフォームにより区民等から区政に対する意見・要望を聴取する。		主管課・係(担当)
			広報広聴担当
			03-5608-6222
対象者	区公式ホームページ閲覧者		
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、委託先:(株)日立社会情報サービス
事業内容	インターネットを通じて、区政全般に関する情報をわかりやすく提供する。 なお、コンテンツ(掲載情報)の作成に当たっては、コンテンツマネジメントシステム(CMS)を利用している。 主管課においてCMSで作成したコンテンツは、主管課長及び広報広聴担当課長の承認を受け、ホームページに公開される。		
経過	開始年度	平成12年度	終了予定
	平成12年度 開設(7月) 平成17年度 リニューアル(6月) 平成22年度 トップページリニューアル、ハードウェア入替、CMS入替、自動翻訳サービス導入 平成23年度 動画配信、フラッシュ機能の追加 平成27年度 リニューアル(10月) 平成28年度 トップページリニューアル(平成29年3月) 平成30年度 FAQシステムをホームページへ統合(12月) 令和元年度 コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)導入(令和2年1月) 令和2年度 リニューアル(9月)		
議会質問 の状況	[令和元年 災対特別委員会(12/26)] 台風19号接近時にホームページが閲覧しづらくなったことへの対策について ・CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービスを導入し、平常時も含めてアクセス集中時の負荷分散を行う。 また、閲覧者が情報取得をしやすくなるよう、トップページの災害用簡易ページへの切り替えについても実施する。		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成21年度には、全国すべての都道府県・市区町村で公式ホームページが開設されている。		

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		9,234	8,763	9,024	9,075	9,417	11,261
A.決算額(令和4年度は見込み)		9,218	8,761	9,020	9,073	9,415	11,261
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		9,218	8,761	9,020	9,073	9,415	11,261
執行率(%)		99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト			5,906	8,738	6,175	8,796	
総事業決算額(A+B)		9,218	14,667	17,758	15,248	18,211	
予算書P(令和4年度)	P82 5-7	執行実績報告書P(令和3年度)			P21		

予算・決算の内訳(単位:千円)								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	ホームページの運用・保守業務委託	3,223	委託料	ホームページの運用・保守業務委託	3,223	委託料	ホームページの運用・保守業務委託	5,067
使用料及び賃借料	ホームページ管理システムの借上	5,698	使用料及び賃借料	ホームページ管理システムの借上	6,039	使用料及び賃借料	ホームページ管理システムの借上	6,039

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ホームページ閲覧回数(全ページ)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		20000000	R7	目標	15,904,068	17,000,000	18,000,000	19,000,000
				実績	23,258,895	26,041,276	27,359,192	32,439,359
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	実績	35,400,939	23,608,053					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	公式ホームページがどれくらい閲覧されているかが確認できる。 新型コロナウイルス感染症に関する情報を随時ホームページで周知している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区政情報の入手方法における公式ホームページの割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
40		R7	目標	29.6		33		
			実績	29.6		27.7		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		35		38		40	40	
実績	45.2							
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査の「区政情報の入手方法」の割合を見ることで、区民に情報ツールとしてのホームページがどの程度浸透しているか測ることができる。(基準年から10%の増加を目標値とする)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区公式ホームページは区政情報を効果的かつ効率的に提供する方法であり、現状を絶えず検証した上で、継続実施する。

課題・問題点
次回のリニューアルは令和7年度中を予定している。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位			
事業名	報道機関等への情報提供(広報写真関係費)				5	
目的	区の魅力を広く報道機関等へ発信することで、区内外に本区の情勢を効果的に訴求する。また、報道機関等に対するパブリシティの強化により、区及び区政に関するニュースや情報を拡散し、区のイメージアップを図ることで、区民だけでなく、区外の方々に対しても墨田区に関する情報への理解を深めてもらう。				主管課・係(担当)	
					広報広聴担当・報道担当	
対象者	報道機関等への情報提供					03-5608-6220
根拠法令 関連計画	墨田区シティプロモーション戦略プラン(令和4年度～令和7年度)					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	区職員(報道担当)2名、主査1名	
事業内容	新聞やテレビ等のマスコミに対し、区政の動きや、まちの話題に関する情報を提供するとともに必要に応じて記者発表などを行っている。また、各課や管轄内のイベント等の写真撮影を行い広報写真として記録・保存している。					
経過	開始年度	区設立当初			終了予定	
	平成18年度までは職員3名体制(主査をのぞく)、19年度からは2人体制、22年度から1人体制。 平成17年度に取材用にデジタルカメラを導入、平成27年度にデジタル一眼レフカメラを導入。					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 【年間スケジュール】 区議会定例会前記者懇談会(6月・9月・11月に必要に応じて開催) ②予算プレス発表(2月) その他、「危機管理広報研修」や月10件程度「まちの話題」「新規事業」等についてリリースを実施。					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		249	247	893	840	803	707
A.決算額(令和4年度は見込み)		232	243	813	794	736	707
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		232	243	813	794	736	707
執行率(%)		93.2%	98.4%	91.0%	94.5%	91.7%	100.0%
B.人コスト			4,000	8,738	8,822	8,796	
総事業決算額(A+B)		232	4,243	9,551	9,616	9,532	
予算書P(令和4年度)	P81 5-1(2)	執行実績報告書P(令和3年度)			P20		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	カメラ等修繕、消耗品購入等	86	需用費	カメラ等修繕、消耗品購入等	28	需用費	カメラ等修繕、消耗品購入等	94
役務費	ケーブルインターネット使用料	592	役務費	ケーブルインターネット使用料	592	役務費	ケーブルインターネット使用料	592
使用料及び賃借料	PC等借上	117	使用料及び賃借料	PC等借上	117	使用料及び賃借料	PC等借上	21

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	プレスリリースの件数(記者会見、事前告知を含む)				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		132	R7	目標	120	120	120	120
				実績	130	122	119	105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	132	132	132	132	132	132
	実績	181	246					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	パブリシティ活動の動態を示す明確な指標であることから、プレスリリースの件数を設定する。年間の休日日数約120日を除く240日のうち2日に1回、合計年120回リリースを行うことを目標とする。さらに、東京2020大会にを機に件数を増やし、その後は維持していくことが望ましい。(月1回、年間12回の増)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	プレスリリースの掲載数(主要6紙等)				単位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
75		R7	目標	60	65	65	65	
			実績	81	68	72	72	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		68	70	73	75	75	75	
実績	111	81						
指標の選定理由及び目標値の理由								
プレスリリースの掲載数は区政情報の発信力を表す明確な指標である。過去3年間の掲載数をみると、掲載数は約70件程度(リリース数の約2分の1)であるため、この数値を基準として、リリース数の6割(10%アップ75件)を目指す。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区政情報の提供については、区以外の他機関で報道機関等にリリースすることは不可能である。区の情報が新聞に掲載されることによる社会的かつ経済的効果は非常に高く、今後も継続して実施すべきである。予算の伴わない事業であるが、新聞等に掲載された場合の広告換算値からみると効率性・経済性の高い事業である。

課題・問題点
有事・平時の様々な状況に応じて、パブリシティをどのように強化していくか考える必要がある。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位	
事業名	都市型CATVの番組制作経費・区施設への導入経費		6	
目的	区民に対して、区政の現状や区の魅力を映像でわかりやすく伝える。また、公式YouTubeチャンネルで番組動画等を配信し、区内外に対して、区の取組をPRすることで、墨田区への関心・理解を深めてもらい、区のイメージアップに繋げる。		主管課・係(担当)	
			広報広聴担当	
			03-5608-6220	
対象者	区民等			
根拠法令 関連計画	墨田区シティプロモーション戦略プラン(令和4年度～令和7年度)			
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 区職員2名・(株)ジェイコム東京、(株)DSJ	
事業内容	<p>区民に、区政の現状を映像で分かりやすく伝えることを目的とした事業として実施しており、現在は、J:COM11chで区政情報番組「ウィークリーすみだ」として放映(15分間放送・1日4回:9時/12時/16時/20時)している。庁舎内及び各施設にCATV受信機器を設置。</p> <p>番組データはDVDとして貸出しを行っているほか、区公式YouTubeチャンネルで動画配信している。</p> <p>事務手続きについては、基本として、番組コーナーの企画立案は区が行い、構成台本は区の事業紹介については区が、街ネタ等の紹介については委託事業者が作成している。取材先の連絡・調整・交渉は区が行い、撮影および映像編集を委託事業者が行っている。</p> <p>また、区公式YouTubeチャンネルで、「すみだまちかど放送局」という街ネタ等の紹介動画を毎月3本程度配信している。なお、事務手続きについては、上述のとおりである。</p>			
経過	開始年度	平成7年	終了予定	なし
	<p>平成3年:都市型CATV活用方策の調査検討を行い、電波障害の解消と新しい情報メディアの活用という面から、区が関わっていく方向性を定めた。</p> <p>平成7年10月:区からのお知らせや問題提議を内容とする区政情報番組の提供・放送を開始</p> <p>平成24年4月:区ホームページ上で番組の動画配信を開始</p> <p>平成28年10月:シティプロモーションの一環として、視聴エリア外への配信等を目的に、区公式YouTubeチャンネルで番組動画の配信を開始</p> <p>令和3年4月:区公式YouTubeチャンネルで、YouTube番組として「すみだまちかど放送局」の定期配信を開始</p>			
議会質問 の状況				
その他 特記事項	<p>【放送スケジュール】 J:COM11chで区政情報番組「ウィークリーすみだ」として放送 15分間放送・1日4回放送:午前9時/12時/16時/20時、毎週、放送内容を変更している。</p> <p>【配信スケジュール】 区公式YouTubeチャンネルで、YouTube番組「すみだまちかど放送局」を毎月3本程度配信</p>			

予算・決算額推移(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)	44,089	39,931	39,465	38,206	32,586	32,867
A.決算額(令和4年度は見込み)	43,959	39,833	39,341	37,367	32,470	32,867
財源	国					
	都	160	16	160	163	110
	その他					
一般財源	43,799	39,817	39,181	37,204	32,360	32,646
執行率(%)	99.7%	99.8%	99.7%	97.8%	99.6%	100.0%
B.人コスト		19,687	17,476	17,644	17,591	
総事業決算額(A+B)	43,959	59,520	56,817	55,011	50,061	
予算書P(令和4年度)	P81 5-3		執行実績報告書P(令和3年度)		P20	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託	番組制作・放映委託他	37,367	委託	番組制作・放映委託他	32,470	委託	番組制作・放映委託他	32,867

事業の果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	公式YouTubeチャンネルの登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	R1
		8,000	R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		3,000	5,000	5,500	6,000	6,500
	実績		3,924					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>情報番組の放映によって、どれだけ多くの人に情報が伝達できたかを測るには、一般的には視聴率を把握することが望ましい。しかし、CATVの視聴率の測定はシステム上、不可能である旨、委託先から回答を得ている。そこで、代替の指標として、墨田区公式YouTubeチャンネルの登録者数を設定する。H28年に開始してから4年で663人であったが、コロナ禍で動画による情報収集のニーズが高まりチャンネル登録者数が毎年600人強ずつ増加している。以上の実績に基づき、戦略プラン最終年度である令和7年度を最終目標年度とし、6,500人の最終目標値を設定した。</p>							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査「区政に対する情報をどのような手段で取得しているか」の質問にケーブルテレビと回答した割合				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)		H29	H30	R1	
10		R6	目標	6.5	-	7	-	
			実績	6.7	-	8.7	-	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		9	-	9.5	-	10	-	
実績	6.3	-		-				
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>区民が区政に関する情報をどのような手段で取得しているかを端的に示すものであるため、成果指標とする。この値の直近の推移は6～9%となっている。区政情報に特化した映像によるメディアであるCATVの価値を高めながら、ピーク時の9%を超える10%を最終目標とする。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<p>公式YouTubeチャンネル登録者数の4月末人数が4,030人(人口比率では23区中6位)であることから、一定のニーズがあると考えられる。区政情報を映像で伝えるメディアとして今後も継続していく。</p> <p>区政情報を発信するメディアを、対象者によって使い分けており、特にインターネットやSNSに馴染みのない高齢者にとって、TVは身近な情報媒体となっていることから継続実施する。</p>

課題・問題点
CATVの視聴率の測定はシステム上、不可能であるため、指標の設定が困難であり、正確な効果検証がしづらい状況にある。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位
事業名	区長への手紙事業(広聴活動費)		7
目的	区長及び区政に対する意見・要望等を伺い、区政運営に反映させることで、区民に信頼される行政運営を推進する。		主管課・係(担当)
			広報広聴担当 03-5608-6221
対象者	区政に対して意見、要望、提案、苦情、質問等がある方		
根拠法令 関連計画	墨田区シティプロモーション戦略プラン 墨田区区長への手紙に関する取扱要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 1
事業内容	<p>・墨田区へのご意見・ご要望の受け付け 広聴はがき、ホームページ、電話等の様々な手段により、区長及び区政に対する意見・要望等を聴取・把握する。 なお、寄せられた意見等については、必要に応じて区長へ報告するとともに、通報者への迅速な回答を担当課に依頼し、結果報告を求める。</p>		
経過	開始年度	昭和47年	終了予定
	なし 【昭和47年】：区長への手紙事業開始 平成12年7月：墨田区公式ホームページの開設に合わせて区長への手紙をホームページに導入 平成30年3月：区民の声をデータベース化し、寄せられたご意見の検索システムを稼働 月別、カテゴリー別での検索を可能とした。		
議会質問 の状況	[平成29年度 決特] データベース化について データベース化につきましては、現在進めている。 (平成30年3月 区民の声をデータベース化し、ホームページ上で公開している。)		
その他 特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)	99		107		90	
A.決算額(令和4年度は見込み)	98		97		88	
財源	国					
	都					
	その他					
一般財源	98	0	97	0	88	0
執行率(%)	99.0%	#DIV/0!	90.7%	#DIV/0!	97.8%	#DIV/0!
B.人コスト		9,843	8,738	8,822	6,157	
総事業決算額(A+B)	98	9,843	8,835	8,822	6,245	
予算書P(令和4年度)	P-81 5-4		執行実績報告書P(令和3年度)		P20	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
			11 需用費	広聴はがき作成	88			

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	寄せられた意見の件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		800	7	目標	900	900	950	1000
				実績	906	985	826	1200
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1300	1300	1100	1000	900	800
	実績	1747	1238					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用件数を指標とする。目標値については、本来、区民の考えが反映された行政運営が行われることで寄せられる意見・要望が年々減少していくことが望ましい。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	上記のうち、解決した(対応した・理解を得た)割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		7	目標	100	100	100	100	
			実績	99.4	99.1	95.5	97.3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	98.6	97.2						
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の目的は、区民の要望・意見を区政に反映させ、区民に信頼される行政運営を推進していくことである。したがって、対応可能な意見・要望については迅速に対応し、現状では実現困難な要望・意見には誠実にその旨を説明し、理解を得る努力が必要であり、寄せられた意見のうち、解決した(対応した・理解を得た)割合を指標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	寄せられた意見等を迅速に区長へ報告し、主管課へ情報提供する手順が確立されているため、継続実施する。

課題・問題点
成果指標に対する実績数値は減少したが、解決に至らずに、解決に向けて継続して取り組んでいる案件があることから、今後、定期的に担当各課に対して進捗状況の確認を行っていく。 また、現在、区民の声をデータベース化し、ホームページ上で公開しており、今後、様々な工夫をしながら検索性などの向上を図っていく。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する			部内優先順位
事業名	住民意識調査事業(広聴活動費)				8
目的	区政の各分野における区民意識や意向を把握し、区政運営の参考とする。				主管課・係(担当)
					広報広聴担当
					03-5608-6222
対象者	満18歳以上の区民				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先:㈱タイムエージェント(令和4年度)
事業内容	<p>区民の意識や意向を把握する方法の一つとして、2年に1回実施している(令和4年度は実施する年度)。</p> <p>各主管課から聴取した調査項目を基に、広報広聴担当で調査票を作成。 墨田区在住の満18歳以上の個人(外国籍を含む)から3,000人を無作為に抽出し、調査票の回答を依頼する。 回答結果から報告書を作成し、区情報コーナーや各図書館、区公式ホームページ上などで公開している。</p>				
経過	開始年度	昭和45年度		終了予定	
	<p>昭和45年10月：第1回世論調査を実施。 昭和57年度～：「住民意識調査」に名称変更。</p> <p>平成30年度実施分より、対象者を1,500人から3,000人へ拡大。また、配付・回収方法を、訪問配付・訪問回収から郵送配付・郵送回収に変更した。</p> <p>令和4年度から郵送回答に加えて、インターネット回答を実施する。</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)</p> <p>他区でも同様の調査を実施しているが、実施の形態は様々である(実施間隔、調査対象者数、調査方法など)。 区政全般に関する事を調査するため、各主管課に調査項目の内容確認を行っている。</p>				

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		0	3,250	0	3,232	0	4,004
A.決算額(令和4年度は見込み)		0	3,250	0	3,232	0	4,004
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	3,250	0	3,232	0	4,004
執行率(%)		#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%
B.人コスト			3,937		1,764		
総事業決算額(A+B)		0	7,187	0	4,996	0	
予算書P(令和4年度)	P81 5-4	執行実績報告書P(令和3年度)			P20		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	42			0	需用費	消耗品費	42
委託料	調査・研究委託料	3,190				委託料	調査・研究委託料	3,962

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	有効回答者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1500	R6	目標	1200	-	1500	-
				実績	824	-	1473	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1500	-	1500	-	1500	-
		実績	1687	-				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	統計的有意性を向上させることが重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査結果の施策指標活用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		20	R6	目標	5	-	10	-
				実績	3	-	4	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	-	15	-	20	-
	実績	4	-					
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査は区政運営のための資料であり、この結果を基に施策の方向性を定めていく。このため、各種計画策定等において資料として活用された件数を指標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民意識の変化や傾向を把握するうえで、今後も継続的な調査が必要である。

課題・問題点
令和2年度実施分では、有効回答数は3,000件中1,687件（回収率：56.2%）であった。さらに有効回答数を増やすため、令和4年度から郵送回答に加えて、インターネット回答を実施する。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する			部内優先順位
事業名	中学生区議会(広聴活動費)				9
目的	未来の墨田区を担う中学生たちに議会制度を実体験してもらうことにより、郷土に対する愛着心、関心を深めてもらうとともに、区政への提案・意見等を聴取し、区政運営に活かす。				主管課・係(担当)
					広報広聴担当
					03-5608-6221
対象者	区内中学生				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	本事業では、区内中学生を対象に、中学生区議として地域の課題及び、委員会質問や代表質問の発言内容を考えてもらう等の体験を通じて、自治制度を学んでもらい、未来の墨田区を担う子どもたちの郷土に対する愛着心を醸成する。また、質問の発言を通じて区に対する意見を聴取する。				
経過	開始年度	平成13年度		終了予定	
	平成6年度：「子ども区議会」としてスタート 平成13年度：「中学生区議会」に名称を変更 平成6年度より毎年実施しており、令和4年度で29回目となる。				
議会質問の状況	[令和元年 決特]中学生区議会がより一層教育につながるよう、工夫をしてほしい。 令和元年度は各中学校の質問作成に当たって、明治大学生が、課題発見や質問作成といった部分から、活動のサポートを行った。 今後も教育委員会と調整を図り、よりよいものにしていく。				
その他特記事項					

予算・決算額推移(単位：千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		97	81	90	106	103	103
A.決算額(令和4年度は見込み)		73	77	90	48	46	48
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		73	77	90	48	46	48
執行率(%)		75.3%	95.1%	100.0%	45.3%	44.7%	46.6%
B.人コスト			9,843	8,738	2,647	2,639	
総事業決算額(A+B)		73	9,920	8,828	2,695	2,685	
予算書P(令和4年度)	P81 5-4	執行実績報告書P(令和3年度)			P20		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	お茶代・記章	48	需用費	お茶代・記章	46	需用費	お茶代・記章	103

事業の果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	中学生議員				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		20	R7	目標	40	40	40	40
				実績	40	40	40	40
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	20	20				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実際に墨田区の区議会制度を実体験した中学生の人数を指標とし、各校4人を推薦人数としているため、中学校数10校、最大参加40名を目標値とする。なお、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小し、20名で実施している。令和4年度についても、同様に20名で実施する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「自分の思うように発言ができた」と回答した生徒の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	R7	目標	—	100	100	100
				実績	—	75.5	82	85
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績	75	80					
指標の選定理由及び目標値の理由								
自治体制度を学んだ中学生が区政に対する考えを主体的に発言できたかを示す「自分の思うように発言できたかどうか」というアンケートの結果を成果指標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生に区政や議会制度へ関心を持ってもらうための効果的な事業である。 ・これからの墨田区を担う若い世代の意見を聴く貴重な事業である。 ・広報広聴担当、指導室、区議会事務局、中学校長代表との間で綿密に連携を取り、コロナ禍にも対応しながら、ある程度効率的に運営を行えている。

課題・問題点
中学生が区政の課題を理解し、より良い提案をするために研修動画等の工夫をしながら充実を図っていく。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する				部内優先順位
事業名	区民相談室運営事業(相談室事業)				10	
目的	弁護士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等の専門相談員を配置し、個別の相談業務を行うことにより、相談内容を的確に把握し、適宜・適切な助言を行う。				主管課・係(担当)	
					広報広聴担当	
					03-5608-6221	
対象者	区内在住・在勤・在学の方					
根拠法令 関連計画	区民相談室設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	再任用3会計年度任用職員5	
事業内容	庁舎1階にすみだ区民相談室を設置し、区内在住・在勤・在学の方を対象に、相談員が面談等により問題解決のためのアドバイスを無料で行っている。					
経過	開始年度	昭和37年		終了予定		
	1962年：法律・人権相談、区民相談開始 1971年：行政相談開始 1972年：交通事故相談開始 1990年：外国人相談(中国語、英語)、更生保護相談、行政手続相談、不動産一般相談開始 1999年：法律(登記)相談開始 2008年：税務相談開始 2010年：年金・労務相談開始 2019年：行政手続相談を「くらしと事業の手続相談」に名称を変更					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		10,337	8,369	10,372	11,103	10,845	11,212
A.決算額(令和4年度は見込み)		10,293	8,330	10,303	10,136	10,833	11,212
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		10,293	8,330	10,303	10,136	10,833	11,212
執行率(%)		99.6%	99.5%	99.3%	91.3%	99.9%	100.0%
B.人コスト			4,922	13,107	19,420	19,643	
総事業決算額(A+B)		10,293	13,252	23,410	29,556	30,476	
予算書P(令和4年度)	P81 5-5	執行実績報告書P(令和3年度)			P21		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	8,773	報酬	会計年度任用職員報酬	9,654	報酬	会計年度任用職員報酬	9,958
職員手当等	会計年度任用職員期末手当	444	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	476	職員手当等	会計年度任用職員期末手当	493
報償費	外国人相談通訳者報酬	336	報償費	外国人相談通訳者報酬	376	報償費	外国人相談通訳者報酬	400
需用費	消耗品	359	需用費	消耗品	52	需用費	消耗品	85
委託料	税務相談委託	215	委託料	税務相談委託	265	委託料	税務相談委託	265
使用料及び賃借料	コピー機借上	11	使用料及び賃借料	コピー機借上	11	使用料及び賃借料	コピー機借上	11

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	相談の種類				単 位	種 類
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11	R7	目標	11	11	11	11
				実績	11	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
	実績	11	11					
指標の選定理由及び目標値の理由								
相談の種類は、区民相談、法律・人権相談、中国語による外国人相談、英語による外国人相談、行政相談、行政手続相談(くらしと事業の手続相談)、税務相談、交通事故相談、不動産一般相談、法律(登記等)相談、年金・労務相談の11種類である。								
事業の 成 果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	相談の件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6,000	R7	目標	5,500	5,500	5,500	5,500
				実績	5,380	5,589	6,257	6,407
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	6,000
	実績	5,264	5,212					
指標の選定理由及び目標値の理由								
法律相談については相続や結婚・離婚、借地・借家に関する相談が多い。他の専門相談は、その年により相談件数に変動がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	専門家に相談できる重要な事業であり、区民ニーズも高い。また、専門の相談員の協力を得て実施しており、一定の相談実績がある。さらに、問題解決のアドバイスを無料で行うことで、気軽に相談することができる。今後も、各種相談があることを広く区民等へ周知するなど、利用しやすい環境整備を進めていく。

課題・問題点
近年は相談内容が複雑化し、内容によっては相談回数を重ねて専門的に問題解決に取り組む必要があるものもあり、適切な相談機関を案内するなど早期問題解決の支援につなげていく。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する			部内優先順位
事業名	すみだ暮らしのガイド等の発行(広報紙印刷等経費等)				11
目的	生活に密着した各種サービス等を掲載した便利帳やガイドマップを利用することで、区民等が必要な情報を入手することができるようにする。				主管課・係(担当)
					広報広聴担当
					03-5608-6221
対象者	転入者、区の情報を必要とする区民				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	【暮らしのガイド】常勤1 【外国語版便利帳・ガイドマップ】常勤1
事業内容	<p>【すみだ暮らしのガイド(旧わたしの便利帳)】 区の各種手続きや事業案内、施設情報などをまとめた冊子を作成し、転入者や希望者に対して配布している。</p> <p>【外国語版生活便利帳】 外国人にとって利便性の高い各種手続きや事業案内、施設情報などをまとめた冊子を作成し、転入者や希望者に対して配布している。</p> <p>【すみだガイドマップ】 区内の地図を作成し、転入手続きをした方に対して配布している。また、希望者にも配布をしている。</p>				
経過	開始年度	便利帳:昭和45年、ガイドマップ:平成元年	終了予定		
	<p>【すみだ暮らしのガイド(旧わたしの便利帳)】 発行開始以降は3年に1度発行していたが、平成25年度以降はNTTタウンページとの協働事業により、タウンページに合冊するかたちで発行。以降はタウンページの発行と合わせて、年度ごとに内容を更新。 その後、平成29年度をもって、タウンページとの合冊が終了。平成30年度は、合冊されたものの抜粋版を作成した。令和元年度から発行形態を刷新し、「すみだ暮らしのガイド」として発行。転入者や希望者に対して配布している。次の更新は令和4年度に行う。</p> <p>【外国語版生活便利帳】 平成22年(2010年)度に発行後、平成26年(2014年)度に改訂し、令和2年(2020年)度に改訂をした。</p> <p>【すみだガイドマップ】 3年に1度発行しており、2021年(2020年度)1月版が最新。次の更新は2023年度を予定している。</p>				
議会質問の状況	<p>【便利帳】 【平成31年 予特】 今後行政で作成する便利帳の発行・配布方法について 30年度からNTTの事業でタウンページとの合冊は行わないこととなった。 今後は、暮らしに必要な情報に絞って作成し、全戸配布は行わず、転入者や希望者等に向けて配りたいと考えている。</p>				
その他特記事項	【便利帳】他区でも同様の冊子を発行している。				

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		2,091	4,440	7,925	3,458	1,746	5,562
A.決算額(令和4年度は見込み)		2,074	4,071	6,328	2,538	1,272	5,562
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,074	4,071	6,328	2,538	1,272	5,562
執行率(%)		99.2%	91.7%	79.8%	73.4%	72.9%	100.0%
B.人コスト			2,953	2,621	1,764	1,759	
総事業決算額(A+B)		2,074	7,024	8,949	4,302	3,031	
予算書P(令和4年度)	P81 5-1(1)ウ・エ	執行実績報告書P(令和3年度)			P20		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	マップ・外国語版便利帳改訂	2,538	需用費	マップ・外国語版便利帳増刷	1,272	需用費	外国語版便利帳増刷	710
						役務費	暮らしのガイド(点字・録音)	651
						委託料	暮らしのガイド	4,201

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	作成部数(暮らしのガイド)				単位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		70000	R7	目標			20,000	70,000
				実績	207,350	203,880	20,000	70,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	-	-	20,000	20,000	20,000	20,000	
	実績	-	-					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成29年度をもってタウンページ合冊版の「わたしの便利帳」は終了。令和元年度より「暮らしのガイド」として作成。年間の転入者数をもとに作成部数を決定している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	配布部数(暮らしのガイド)				単位	部
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
24000		R7	目標			20,000	24,000	
			実績	207,350	203,880	7,220	7,650	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	23,000	23,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
実績	11,890	17,970						
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民の生活に関わる身近な情報源の一つとして活用してもらえるように、転入者や必要とする区民へ随時配布する。作成部数を目標値とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	【便利帳】 令和元年度に発行形態を刷新し、「すみだ暮らしのガイド」として発行した。引き続きニーズを注視し、発行のあり方について検討していく。 【外国語版便利帳】 外国人のニーズや制度改正等に注視し、発行のあり方を検討していく。 【ガイドマップ】 今回は、令和5年度に改訂を予定しているため、正確な情報を引き続き提供していく。

課題・問題点
【便利帳】 「すみだ暮らしのガイド」に刷新し、掲載内容をスリム化した。掲載内容については、利用者のニーズに合わせて分量を検討していく必要がある。 【外国語版便利帳】 改訂が不定期(約3～6年に1度)のため、制度・施設等、最新の情報が提供できていない。 【ガイドマップ】 改訂が約3年に1度のため、閉館になった施設が記載されている等、最新の情報が提供できていない。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する			部内優先順位
事業名	職員報ひろばの発行				12
目的	職員報で「区の現状・課題、新規事業の情報」、「すみだの歴史や文化」、「業務以外での職員の活躍」などを取り上げ、区政を含む様々な情報を職員間で共有することで、各職員の日常業務へのモチベーションを向上させる。				主管課・係（担当）
					広報広聴担当
					03-5608-6221
対象者	職員				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤：1名
事業内容	来庁者への案内や各種の問合せ等実践的に活用できる情報を掲載し、区職員のスタッフプライドの醸成を図っている。原則として、毎月1回の発行としている。				
経過	開始年度	昭和35年度		終了予定	
	2003年4月号までは紙媒体で配布していたが、イントラネットの導入により、同年5月号より電子媒体で掲示している。作成にあたり、委託等はしていないため、事業予算は計上していない。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）		0	0	0	0	0	0
A.決算額（令和4年度は見込み）		0	0	0	0	0	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
B.人コスト			3,937	3,495	2,647	2,639	
総事業決算額（A+B）		0	3,937	3,495	2,647	2,639	
予算書P（令和4年度）			執行実績報告書P（令和3年度）				

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	年間発行回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	12	12	12	12
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
	実績	12	12					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	毎月1回、年間12回の発行を目標値とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区政情報の掲載回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	12	12	12	12
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
実績	12	12						
指標の選定理由及び目標値の理由								
区政情報の掲載という点で、毎月の掲載(年間12回)を目標値とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	スタッフプライドの醸成を図るためには、職員に区政情報を提供することが必要である。また、組織の理念やビジョンなどを職員に周知するツールとしても有効性がある。今後も、職員にとって必要かつ知りたい情報を提供し、掲載内容について職員からの要望があればできる限り応えていく。

課題・問題点
職員参加型の職員報の製作、見やすさを意識したデザイン構成などの工夫を図っていく必要がある。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する			部内優先順位
事業名	区勢概要の発行(広報紙印刷等経費・印刷物の配布費)				13
目的	墨田区の行財政、教育、産業経済、福祉などの事務事業に関する概況と成果や、区民生活に関係の深い区内官公署等の概要を一般に紹介する。				主管課・係(担当)
					広報広聴担当
					03-5608-6221
対象者	区民、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先:印刷業者
事業内容	区政の各分野で推進している事業のねらい、現状、問題点、将来に向けての展望などとあわせて、事業にかかわる基礎的データをまとめた資料を作成し、区民や関係各機関などに配布する。				
経過	開始年度	昭和22年度		終了予定	
	区勢の現状、経過等を経年でまとめている基礎資料として、区民、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等に配布している。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		1,935	1,972	1,895	1,934	1,830	1,924
A.決算額(令和4年度は見込み)		1,789	1,687	1,791	1,806	1,816	1,924
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,789	1,687	1,791	1,806	1,816	1,924
執行率(%)		92.5%	85.5%	94.5%	93.4%	99.2%	100.0%
B.人コスト			2,953	2,621	882	2,639	
総事業決算額(A+B)		1,789	4,640	4,412	2,688	4,455	
予算書P(令和4年度)	P81 5-1(1)イ	執行実績報告書P(令和3年度)			P20		

予算・決算の内訳（単位：千円）											
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）					
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額			
11	需用費	区勢概要の印刷	1,705	11	需用費	区勢概要の印刷	1,716	11	需用費	区勢概要の印刷	1,823
12	役務費	区勢概要の配布	101	12	役務費	区勢概要の配布	100	12	役務費	区勢概要の配布	101

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	制作数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		850	R7	目標	850	850	850	850
				実績	850	850	850	850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	850	850	850	850	850	850
		実績	850	850				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	配布対象先及び予備のために必要な部数を確実に作成する必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	配布数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		825	R7	目標	825	825	825	825
				実績	825	825	825	825
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	825	825	825	825	825	825
		実績	825	825				
指標の選定理由及び目標値の理由								
作成した850部の区勢概要を、予備部数25部を除き、配布対象先に確実に配布する必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区勢全般を理解し、分野毎の事業、施設の概要を把握する資料として意義がある。

課題・問題点
区勢概要は継続して作成することに意義があるが、今後、電子文書の普及状況をふまえ、電子閲覧も視野に入れていく必要がある。

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する				部内優先順位
事業名	情報コーナーの管理運営					14
目的	区政に関する各種資料を常備し、閲覧等の要望に対応するとともに、各所管窓口への案内・誘導等を行うことで、来庁者が求める区政情報を収集できるようにする。					主管課・係（担当）
						広報広聴担当
						03-5608-6221
対象者	区民、来庁者					
根拠法令 関連計画	すみだリバーサイドホール条例第3条第5号に基づき設置している。					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	再任用3 会計年度任用職員4	
事業内容	庁舎1階に情報コーナーを設置し、区政情報を発信するため、各種計画、報告書、資料等を提供する他、有料刊行物の販売も行っている。また、総合案内を設置し来庁者への案内を行っている。					
経過	開始年度	平成2年度			終了予定	
	情報コーナー、総合案内とも区民からの多様な問い合わせに対応する必要があるため、経験・知識豊富な職員が業務を行っている。					
議会質問 の状況	[令和3年決算特別委員会] 区民情報コーナーを含め庁舎の1階全体の在り方について、より区民の利便性向上に資するような機能導入について検討してほしい。 どのような形がより区民サービスの向上につながるか1階全体の在り方について検討していく。					
その他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）		4,517	4,867	4,663	4,657	4,619	4,825
A.決算額（令和4年度は見込み）		4,484	4,769	4,621	4,586	4,515	4,825
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,484	4,769	4,621	4,586	4,515	4,825
執行率（％）		99.3%	98.0%	99.1%	98.5%	97.7%	100.0%
B.人コスト			4,922	13,107	19,420	19,643	
総事業決算額（A+B）		4,484	9,691	17,728	24,006	24,158	
予算書P（令和4年度）	P82 5-6	執行実績報告書P（令和3年度）			P21		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	3,589	報酬	会計年度任用職員報酬	3,569	報酬	会計年度任用職員報酬	3,589
職員手当等	会計年度任用職員職員手当	694	職員手当等	会計年度任用職員職員手当	718	職員手当等	会計年度任用職員職員手当	718
報償費	刊行物販売協力金	8	報償費	刊行物販売協力金	2	報償費	刊行物販売協力金	21
需用費	消耗品	275	需用費	消耗品	205	需用費	消耗品	285
使用料及び賃借料	コピー機借上	22	使用料及び賃借料	コピー機借上	22	使用料及び賃借料	コピー機借上	212

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	情報コーナー窓口対応件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
			R7	目標				
				実績	10,630	10,743	10,410	9,305
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績	7,083	7,296				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民や区外からの来庁者のニーズが多様化しているため、窓口対応件数は増えることが予想される。しかしながら、目標値を設ける指標ではないため、経年の実績を把握していく必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	総合案内受付件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		R7	目標					
			実績	54,471	52,679	49,271	50,532	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績	58,291	55,054					
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民や来庁者が求める情報が多岐に渡るため、総合案内への問い合わせ件数も増える可能性がある。しかしながら、目標値を設ける指標ではないため、経年の実績を把握していく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	情報コーナー、総合案内とも区民から多くの問い合わせがあり、そのニーズに応えている。今後、ICTの活用など検証していく必要がある。

課題・問題点
再任用・会計年度任用職員の配置により、効率化が図られているが、今後ICTの活用など検証していく必要がある。